



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス  
コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-3432-2511  
平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,609	1.7	1,861	110.3	1,820	99.8	1,017	285.2
28年3月期第2四半期	37,948	2.0	885	△39.4	911	△43.1	264	△74.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 919百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △226百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.29	—
28年3月期第2四半期	7.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	70,817		30,237			42.6
28年3月期	71,092		29,603			41.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 30,144百万円 28年3月期 29,514百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
29年3月期	—	7.75	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.75	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,800	2.0	3,100	10.0	3,050	7.9	1,770	39.9	49.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	38,277,406 株	28年3月期	38,277,406 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,329,574 株	28年3月期	2,324,059 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	35,951,176 株	28年3月期2Q	35,957,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策により雇用環境に改善が見られた一方、円高を背景とした企業業績の低迷や低価格志向による個人消費の伸び悩みもあり、景気の回復は足踏み状態が続きました。また、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の懸念や英国のEU離脱問題等もあり先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高386億9百万円(前年同期比1.7%増)となりました。利益面につきましては、生産の効率化や販管費の低減により、営業利益18億61百万円(同110.3%増)、経常利益18億20百万円(同99.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損失の減少により、10億17百万円(同285.2%増)となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①食料品事業

永谷園では、既存商品において、市場規模の拡大とシェアアップに取り組みました。具体的には、冷やし茶づけ企画、夏の中華フェア等の季節感ある販促企画や、業界誌と連動した大量陳列コンテストを実施いたしました。また、これらの企画に合わせた消費者プレゼントキャンペーンや広告宣伝を相乗的に展開することにより一層の需要拡大を図りました。

新商品においては、だしの風味により塩分控えめでも味わい深いみそ汁に仕上げた「生みそタイプみそ汁 あさげ 減塩 徳用10食入」や、近年高まる個食ニーズに対応したレンジアップタイプ商品「レンジで簡単!麻婆春雨中辛」を発売いたしました。

藤原製麺では、新商品として、1人前当たりオルニチン25mgを含んだ「1杯でしじみ70個分のちからラーメン塩味2人前」を永谷園と共同開発いたしました。また、全国にチェーン展開している人気のラーメン店「ラーメン山岡家」のオーナー監修のもとに商品開発した「ラーメン山岡家 プレミアム塩とんこつラーメン2人前」を発売いたしました。

以上の結果、食料品事業の売上高は330億22百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

#### ②中食その他事業

麦の穂グループでは、国内スイーツ関連店舗において、新規FCの出店や既存店舗の出店立地の見直しにより、収益の向上に取り組みました。また、「ビアドパパ」においては、月替りの限定シュークリーム「ブルーベリーチーズケーキシュー(7月)」「塩バニラシュー(8月)」が好調に推移し、売上に貢献いたしました。さらに、新規業態として、お好みのクリームを自分で選べる「MY CREAM MIKKE(マイクリームミック)」を池袋駅構内に店舗いたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は55億87百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2億75百万円減少し、708億17百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品が減少したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より9億8百万円減少し、405億80百万円となりました。これは主に、社債及び長期借入金が増加したものの、短期借入金及び1年内償還予定の社債が減少したことによるものです。また、純資産は主に、利益剰余金が増加したことにより302億37百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より6億30百万円増加の301億44百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇の42.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、平成28年5月13日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,083	7,102
受取手形及び売掛金	9,960	12,312
商品及び製品	4,055	3,597
仕掛品	647	666
原材料及び貯蔵品	4,394	3,823
その他	1,865	1,537
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	28,994	29,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,056	17,719
減価償却累計額	△10,785	△10,851
建物及び構築物(純額)	7,271	6,867
機械装置及び運搬具	15,173	15,299
減価償却累計額	△11,253	△11,354
機械装置及び運搬具(純額)	3,919	3,944
土地	11,407	11,289
リース資産	2,326	2,122
減価償却累計額	△1,203	△1,067
リース資産(純額)	1,122	1,054
建設仮勘定	27	99
その他	2,197	2,249
減価償却累計額	△1,714	△1,755
その他(純額)	483	494
有形固定資産合計	24,232	23,749
無形固定資産		
のれん	5,833	5,654
その他	176	151
無形固定資産合計	6,009	5,805
投資その他の資産		
投資有価証券	9,978	10,229
その他	1,980	2,106
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	11,855	12,232
固定資産合計	42,097	41,788
資産合計	71,092	70,817

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,494	7,151
短期借入金	9,763	3,063
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	753	738
賞与引当金	592	592
資産除去債務	11	3
その他	7,015	6,554
流動負債合計	30,630	18,104
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	7,665	9,306
役員退職慰労引当金	31	39
退職給付に係る負債	475	425
資産除去債務	236	228
その他	2,449	2,475
固定負債合計	10,858	22,475
負債合計	41,488	40,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	23,704	24,443
自己株式	△2,070	△2,077
株主資本合計	31,467	32,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	1,674
土地再評価差額金	△3,429	△3,429
為替換算調整勘定	228	△228
退職給付に係る調整累計額	△96	△71
その他の包括利益累計額合計	△1,953	△2,054
非支配株主持分	88	93
純資産合計	29,603	30,237
負債純資産合計	71,092	70,817

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,948	38,609
売上原価	20,828	20,858
売上総利益	17,119	17,751
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,046	5,941
賞与引当金繰入額	302	294
退職給付費用	102	144
その他	9,782	9,508
販売費及び一般管理費合計	16,234	15,889
営業利益	885	1,861
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	66	65
持分法による投資利益	—	48
不動産賃貸料	70	53
その他	56	86
営業外収益合計	196	256
営業外費用		
支払利息	86	81
社債発行費	—	62
為替差損	7	71
その他	76	81
営業外費用合計	170	297
経常利益	911	1,820
特別利益		
補助金収入	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産売却損	—	10
減損損失	200	116
会員権売却損	7	—
店舗閉鎖損失	2	13
特別損失合計	210	140
税金等調整前四半期純利益	700	1,690
法人税等	442	669
四半期純利益	258	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	264	1,017



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	258	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	330
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	41	△127
退職給付に係る調整額	△102	24
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△329
その他の包括利益合計	△485	△102
四半期包括利益	△226	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223	914
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	700	1,690
減価償却費	909	963
減損損失	200	116
のれん償却額	208	177
その他の償却額	31	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△83	△65
受取利息及び受取配当金	△69	△67
支払利息	86	81
社債発行費	—	62
持分法による投資損益(△は益)	—	△48
有形固定資産除売却損益(△は益)	19	32
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
補助金収入	—	△11
その他の営業外損益(△は益)	0	54
売上債権の増減額(△は増加)	911	△2,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	234	1,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△880	△332
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△674	△417
未払消費税等の増減額(△は減少)	△286	52
その他の資産・負債の増減額	△5	110
小計	1,281	1,075
利息及び配当金の受取額	66	68
利息の支払額	△89	△82
法人税等の支払額	△453	△760
法人税等の還付額	72	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	472

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△12
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,044	△1,076
有形固定資産の売却による収入	11	47
投資有価証券の取得による支出	△48	△6
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社貸付けによる支出	△165	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△179
子会社株式の取得による支出	△10	△40
短期貸付金の回収による収入	7	1
保険積立金の解約による収入	19	2
差入保証金の差入による支出	△32	△44
差入保証金の回収による収入	46	93
補助金の受取額	—	425
その他	11	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△614	△5,019
社債の発行による収入	—	9,937
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	1,296	3,000
長期借入金の返済による支出	△610	△3,037
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△214	△203
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△6
配当金の支払額	△278	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△746	△993
現金及び現金同等物の期首残高	8,187	8,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,454	7,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食料品事業	中食その他 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,280	5,668	37,948	—	37,948
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	4	13	△13	—
計	32,289	5,672	37,961	△13	37,948
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	965	△80	885	—	885

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「中食その他事業」セグメントにおいて200百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食料品事業	中食その他 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,022	5,587	38,609	—	38,609
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	7	9	△9	—
計	33,024	5,594	38,619	△9	38,609
セグメント利益	1,824	36	1,861	0	1,861

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「食料品事業」セグメントにおいて88百万円、「中食その他事業」セグメントにおいて28百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。